

東海経済レポート（2015年9月）

～企業部門中心に緩やかな景気回復が継続も、海外経済変調の影響に留意～

経済調査室（名古屋）

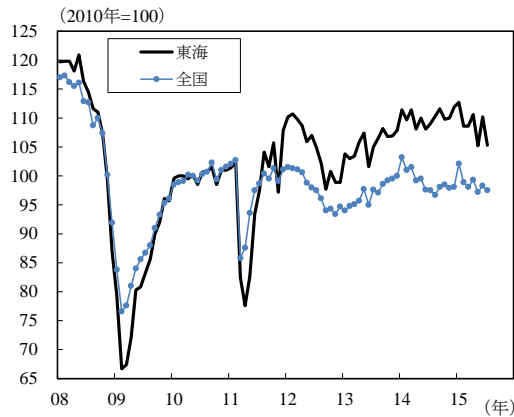
1. 足元の経済情勢

- ✓ 生産は、7月に前月比▲4.4%と2ヵ月振りに減少。業種別では、輸送機械等が全体を押し下げた。
- ✓ 設備投資については、その先行指標とされる金属工作機械の国内受注額が7月に前年比+49.9%と、24ヵ月連続でプラス。
- ✓ 輸出額（円ベース）は、7月に前月比+0.2%とほぼ横ばい。
- ✓ 雇用関連では、7月の愛知県の有効求人倍率が1.54倍と、2ヵ月連続で上昇。岐阜県は1993年3月と同水準の1.56倍へ、三重県もリーマン・ショック前の2008年2月以来となる1.31倍へ、それぞれ上昇。
- ✓ 個人消費では、7月の小売主要3業態の販売が前年比+2.4%と、4ヵ月連続でプラス。7月の新車販売台数は前年比▲11.6%と、7ヵ月連続でマイナス。
- ✓ 住宅着工は、7月に年率換算で9.1万戸と、2013年11月以来の水準まで持ち直し。

2. 当面の注目点・リスク要因

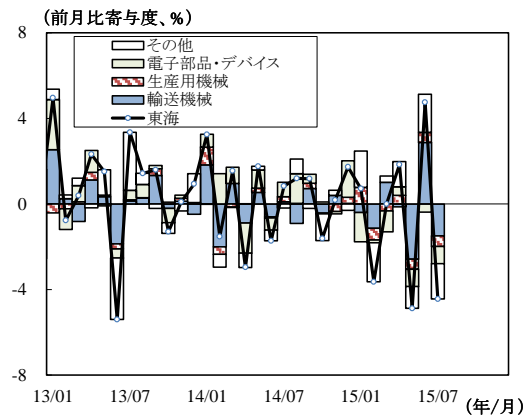
- ✓ 足元までの月次指標からは引き続き、企業部門を中心として緩やかなペースながら回復を続けていることがうかがわれる。
- ✓ ただ、海外に目を転じると、構造調整の只中にある中国経済の減速や米国FRBの金融緩和「出口戦略」が世界経済に及ぼす直接・間接の影響（資源価格低迷により資源国が受ける影響を含む）に留意が必要な状況。
- ✓ 東海経済にとっての当面の注目点は、①海外経済・金融市場の変調が地域経済へ悪影響を及ぼすことはないか、②業績改善の大きい企業・産業を起点として、設備投資の増加、賃上げなどを通じた好循環が中小企業を含む地域全体に広く波及して行くかどうか、となる。

生産① 7月の鉱工業生産指数は前月比▲4.4%と2ヵ月振りに減少。



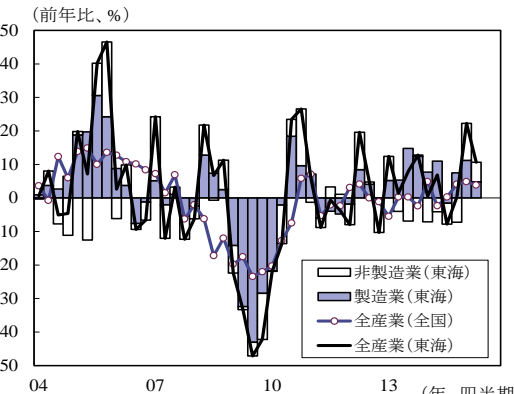
(注)1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械等が全体を押し下げた。



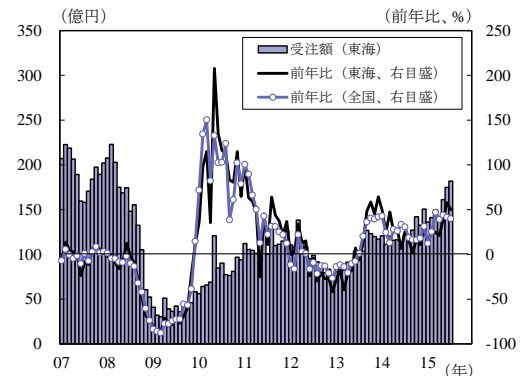
(注)1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 4-6月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比+10.7%と、2四半期連続での2桁増加。



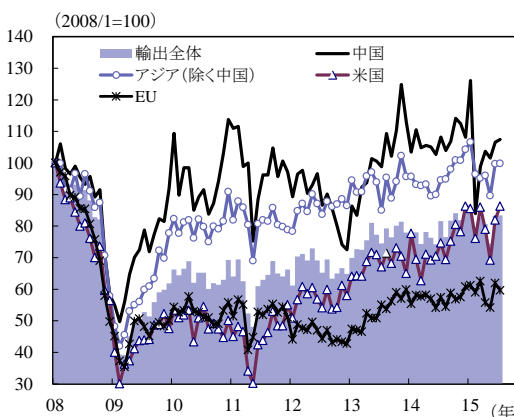
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
2. 資本金10億円以上の企業を対象。
(資料)東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注(国内) 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額が7月に前年比+49.9%と、24ヵ月連続でプラス。



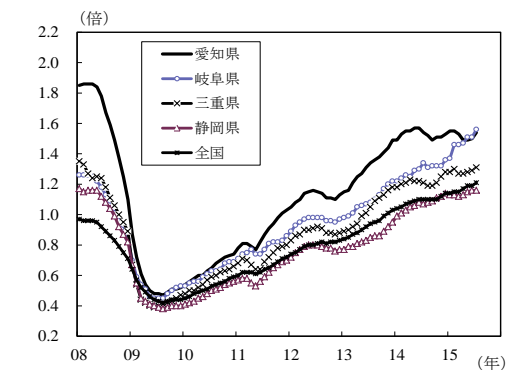
(注)1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社。
2. 受注額は当室による季節調整値。
(資料)中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 7月の輸出額(円ベース)は、前月比+0.2%とほぼ横ばい。



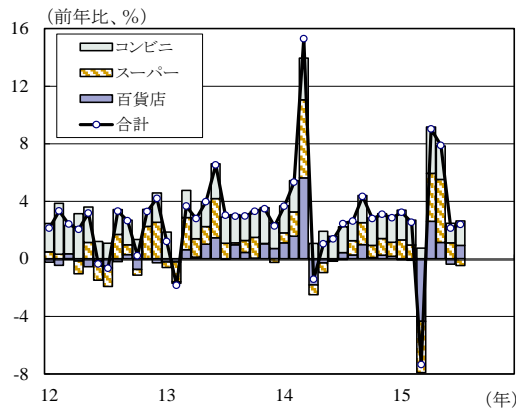
(注)1. 当室による季節調整値。
2. 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 7月の愛知県の有効求人倍率は1.54倍と2ヵ月連続で上昇。岐阜県は1993年3月の水準へ、三重県もリーマン・ショック以前の水準へ、それぞれ上昇。



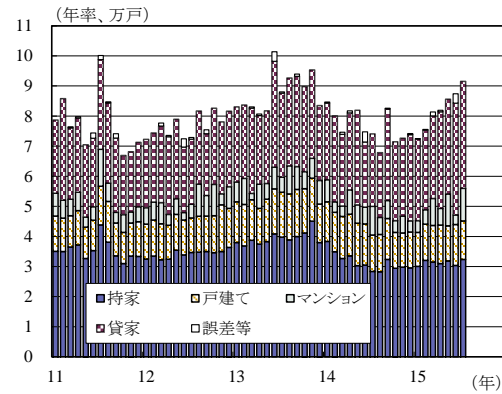
(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 7月の小売主要3業態の販売は前年比+2.4%と、4ヵ月連続でプラス。



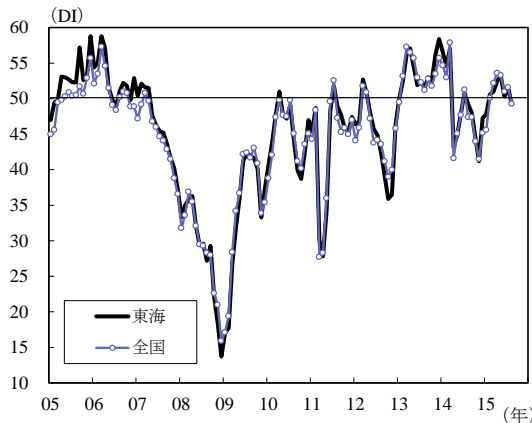
(注)1. 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 当室による季節調整値。
3. 2014年4月からは、消費増税分の3%が上乗せ。
(資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 7月の住宅着工戸数は年率換算で9.1万戸と、2013年11月以来の水準まで持ち直した。



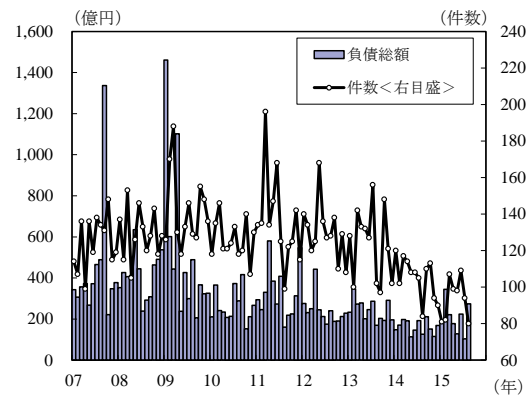
(注)愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 8月の景気現状判断DIは49.2と、7ヵ月振りに50.0を下回った。



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 8月の企業倒産件数は80件と、前年比▲4.8%の減少。負債総額はゴルフ場の大型倒産があり同+116.0%と大幅増加。



(注)愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 WTI先物は、米国産油量の下方修正や、「他の産油国と協議する用意がある」旨のOPEC表明等を受けて上昇。足元は45ドル近辺での推移。



(注)原油価格はWTI先物。
(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 中国経済の失速懸念等を発端とした世界的な株安のなかで、日経平均株価も18,000円前後に下落。併せて、為替相場も1ドル120円前後まで円が上昇。



(資料)Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H27.9.15 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。